

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 教職員課
 担当名: 県立学校総務事務担当
 内線: 6823

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 114,450千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 79,557千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 542千円 エ 教職員への研修等経費 研修体制整備及び研修旅費 0千円					
(1) システム運用経費 △81千円 (2) 総務事務センター運用経費 △5,349千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 0千円 (4) 教職員への研修等経費 0千円				(2) 事業計画 ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画 (ア) 平成24年度 平成23年1月のサービス機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。 (イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。 ア 審査処理件数(諸手当等): 平成30年度 31,597件、令和元年度 31,324件、令和2年度 29,430件 イ 審査処理件数(年末調整等): 平成30年度 39,230件、令和元年度 39,096件、令和2年度 39,123件 ウ ヘルプデスク問い合わせ件数: 平成30年度 4,671件、令和元年度 4,623件、令和2年度 5,330件					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 補正予算の概要 ア システム運用経費: 契約差金の発生による委託料の減額 イ 総務事務センター運用経費: 予算の節減による需用費の減額、契約差金の発生による委託料の減額					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,430							△5,430	189,119
現計額	194,549							194,549	

事業内訳書

事業名	県立学校総務事務システム推進事業費		
単位事業名	システム運用経費	予算額	△ 81千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△81	—	入札差金による総務事務システム再構築の調査費に係る委託料の減
合計	△81	—	

単位事業名	総務事務センター運用経費	予算額	△ 5,349千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△54	—	節約による需用費の減
委託料	△5,295	—	入札差金による審査確認・ヘルプデスク業務に係る委託料の減
合計	△5,349	—	